

住民参画型学習事業の成果の確認と
今後の展開について

～答申中間案～

令和5年8月

仙台市公民館運営審議会

答申：住民参画型学習事業の成果の確認と今後の展開について

はじめに.....	3
第1章 各事業のこれまでの成果と課題.....	5
1. 若者社会参画型学習推進事業について.....	5
(1) 第1期（平成22年度～24年度）の成果と課題.....	5
(2) 第2期（平成25年度～29年度）の成果と課題.....	5
(3) 第3期以降（平成30年度～）の成果と課題.....	5
(4) まとめ.....	6
2. 住民参画・問題解決型学習推進事業について.....	6
(1) 第1期（平成23年度～25年度）の成果と課題.....	6
(2) 第2期（平成26年度～29年度）の成果と課題.....	6
(3) 第3期（平成30年度～）の成果と課題.....	7
(4) まとめ.....	7
3. 子ども参画型社会創造支援事業について.....	7
(1) 第1期（平成23年度～25年度）の成果と課題.....	7
(2) 第2期（平成26年度～29年度）の成果と課題.....	8
(3) 第3期（平成30年度～）の成果と課題.....	8
(4) まとめ.....	8
第2章 各事業の現状に関する評価.....	10
1. 若者社会参画型学習推進事業について.....	10
(1) 各事業の概要と審議会での意見.....	10
(2) 当該事業に対する評価.....	13
2. 住民参画・問題解決型学習推進事業について.....	13
(1) 各事業の概要と審議会での意見.....	13
(2) 当該事業に対する評価.....	17
3. 子ども参画型社会創造支援事業について.....	17
(1) 各事業の概要と審議会での意見.....	17
(2) 当該事業に対する評価.....	19
第3章 今後の展開について.....	21
1. 「住民参画型の学び」.....	22
2. 「世代間交流」.....	23
3. 「地域資源」.....	24
4. 「情報（成果物）発信」.....	25

5. 「持続可能性・つなぐ役割」	26
6. 「アフターコロナ」	27
おわりに.....	28

資料編

1 諮問書	
○諮問書.....	
2 関連資料	
○仙台市市民センターの施設理念と運営方針.....	
○住民参画型学習事業の経緯.....	
○市民センター事業説明書（若者社会参画型学習推進事業）	
○市民センター事業説明書（住民参画・問題解決型学習推進事業）	
○市民センター事業説明書（子ども参画型社会創造支援事業）	
3 参考資料	
○仙台市公民館運営審議会委員名簿.....	
○仙台市公民館運営審議会審議経過.....	

はじめに

仙台市市民センターでは、市民自らが地域課題に向き合い、住み良いまちづくりにともに取り組むことができるよう、地域の身近な社会教育施設として、多様な学習の機会を創出するとともに、市民の主体的な学びへの支援と、学びを通じた人づくりに取り組んでいる。中でも、市民センターを拠点とする住民参画型の学習事業については、若者対象の「若者社会参画型学習推進事業」には平成22年度から、大人対象の「住民参画・問題解決型学習推進事業」、子ども対象の「子ども参画型社会創造支援事業」には平成23年度から取り組んでおり、各世代の市民の主体的な活動の促進に努めながら、各地域で多様な実践を続けている。

この間、東日本大震災の被災と復興、少子高齢化やデジタル化の著しい進展、国連による持続可能な開発目標SDGsの設定、新型コロナウイルス感染症の流行など、生涯学習と地域コミュニティを取り巻く環境は大きく変化しており、地域社会からの要請や期待に応え、様々な世代の市民が持続可能なコミュニティづくりに参加することの重要性はますます高まっている。

今期の仙台市公民館運営審議会では、令和3年11月に、仙台市生涯学習支援センター長より住民参画型学習事業の成果と今後の展開について諮問を受け、同事業が地域やまちづくりにどのような成果をもたらしてきたかを確認するとともに、市民センターが地域づくりに向けた学びを推進していくための今後の事業の展開について、2年間にわたる議論を重ねてきた。本答申が、市民センターが地域づくりをけん引する人づくりをより積極的、効果的に進めていくための一助となることを期待したい。

公民館運営審議会の審公民館運営審議会の審議の経過は以下のとおりである。

- 令和4年3月の会議で、事務局より「住民参画型事業の概要」及び「子ども参画型社会創造支援事業の成果と課題」について説明があった後、太白区中央市民センターより「たいはくキッズリーダー育成事業「ぼくらの長町黄援隊！」の事例発表があった。これを受け、社会教育主事がファシリテーターとなり、委員が3つのグループに分かれ議論を行い、その概要をそれぞれのグループから発表した。以後、同様のスタイルで審議を進めてきた。
- 令和4年5月の会議では、事務局より「住民参画・問題解決型学習推進事業の成果と課題」について説明があった後、高砂市民センター及び宮城野区中央市民センターより「中野ふるさと学校」、桂市民センター及び泉区中央市民センターより「かつら情報局」について、それぞれ事例発表があり、これを受け3つのグループに分かれて議論を行った。
- 令和4年7月の会議では、事務局より「若者社会参画型学習推進事業の成果と課題」について説明があった後、青葉区中央市民センターより「若者によるまちづくり実践塾」、若林区中央市民センターより「仙白園プロジェクト・人」について、それぞれ事例発表があり、これを受け3つのグループに分かれて議論を行った。
- 令和4年9月から10月にかけて現地視察を行うこととし、住民参画・問題解決型学習推進事業と

して根白石市民センター「かむりの里いきいきプロジェクト」、子ども参画型社会創造支援事業として中山市民センター「中山キッズ」、若者社会参画型学習推進事業として宮城野区中央市民センター「Miyagino Young Program～まいぷろ～」の3事業を視察した。

- 令和4年11月の会議では、事務局より事業視察の実施概要について説明があった後、視察をした事業ごとのグループに分かれ、事業の成果と課題、今後期待することなどについて議論を行った。
- 令和5年1月の会議では、これまでの議論を振り返りながら答申の内容構成について3つのグループに分かれ議論を行った。
- 令和5年3月の会議では、事務局より骨子案が示された後、中間案の作成に向けた分担について協議した。続いて、答申の「今後の展開について」の担当委員を座長とする小グループに分かれ、答申の中に盛り込むべき内容について議論を行った。

第1章 各事業のこれまでの成果と課題

本章では、令和4年3月から7月に開催された審議会における、住民参画型学習事業の成果の確認の際に示された資料に基づき、各事業の概要と令和3年度までの成果と課題について記述する。

1. 若者社会参画型学習推進事業について

若者社会参画型学習推進事業は、若者の地域づくりへの参加や、様々な人々との学び合いを通して、身近な地域をよりよくすることへの意識を高め、自発的・主体的に行動しようとする人づくりを推進することを目的に、平成22年度より取り組んできた事業である。

(1) 第1期（平成22年度～24年度）の成果と課題

第1期では「若者によるまちづくり実践塾」という事業名で実施した。各区で若者の自己肯定感を高めながら地域への関わりを促す事業を企画・実施。若者の地域づくりへの関心を一定程度高めることができた。一方、若者の自発的・主体的な行動を十分に引き出すまでには至らなかった。

(2) 第2期（平成25年度～29年度）の成果と課題

第2期では「若者社会参画型学習推進事業」と事業名を変更して実施した。前年度の受講者が講師役となり新たな受講者にスキルを伝える姿も見られ、事業の継続実施が人材育成の循環につながった。事業を通して、地域の方々や関係者との対話を通し、受講者のコミュニケーション力や調整力が向上させることができた。また、成果物作成の過程では表現力や発信力、交渉力、企画力の向上も図ることができた。さらに、受講者に自主企画、自主活動という意識が生まれ、自己有用感の向上や意欲的に参加するようになるなどの変容が見られた。一方、受講者が学生の場合、学業やアルバイト、就職活動などにより、長期的、継続的な参加が困難な面があった。

(3) 第3期以降（平成30年度～）の成果と課題

第3期では、事業の実態に応じながら事業参加者の世代間交流を図り、加えて高校生や専門学校生、社会人への事業広報も進めた。参加者が地域住民と交流を図りながら、地域を歩いたり活動したりすることで、地域への関心が高まり、自発的な行動につながるとともに、コミュニケーション力や傾聴力、実行力を発揮することができた。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各事業の参加者が交流し、互いの取組を学び合う機会を持たない時期もあった。令和3年度からは、複数年度にまたがる期を設けずに実施し、参加者が、地域で活動してみたいという意欲の喚起や自分自身の成長を実感できるよう、主体的に学習ニーズや地域の資源・現代的な課題等に関わる学習プログラムを設定し様々な取組を行った。

学びのプロセスを大切にすることで、地域の課題等の解決に取り組もうとする意識を高め、地域・社会の構成員として、主体的・意欲的に活動できるような人材が育成された。

(4) まとめ

これまでの「若者社会参画型学習推進事業」では、主体的に学習ニーズや地域の資源・現代的な課題等に関わる学習プログラムを設定し、学びのプロセスを重要視した取組を行った。その結果、若者の地域課題等の解決に取り組もうとする意識が高まり、地域・社会の構成員として、主体的・意欲的に活動できるような人材が育成された。

一方、参加者が学生中心であるため、長期的、継続的に参加することが困難な場合も多く、参加者の確保が課題である。

2. 住民参画・問題解決型学習推進事業について

各区中央市民センターのコーディネートのもと、住民と市民センターの協働により地域課題を発見し、その課題解決への取組みを学び、実践する事業である。平成 23 年度から実施しており、地区市民センターとも共催しながら事業を展開している。

(1) 第 1 期（平成 23 年度～25 年度）の成果と課題

第 1 期では、多くの区中央市民センターが地区市民センターと共催しながら、地域に根ざした事業を実施した。新たな地域人材が発掘され、様々な社会教育的働きかけにより主体的な活動が生まれた。一方で、市民主体のまちづくりを目指し、効果的に進めていくためには市民協働について市民へのさらなる啓発や、地域課題を発掘するプロセスには工夫が必要であった。また、地区市民センターにおける取組を広げるための手立てを講じていく必要性や事業の枠内での取組から自主的な活動への橋渡しには難しさが残った。

(2) 第 2 期（平成 26 年度～29 年度）の成果と課題

第 2 期では、受講者が段階を追って主体的に事業にかかわるようになり、参画の度合いが高まってきた。「集い・交わる」「考え・深める」「創り・広げる」「再考し・活かす」といった参画の段階を踏んだ事業を実施した。年数を重ねるごとに受講者の自信、自己肯定感、自己有用感が向上した。成果物が、地域課題解決や地域資源活用に役立った。また、ジュニアリーダーや子ども会などの世代を越えた関わりが増えはじめ、自主サークル化して活動を継続する団体も出てきた。市民センターの役割の視点からみると、区中央市民センターと地区市民センターとの共催から地区市民センター主導による事業実施館が増加した。併せて、事業を支援する市民センター職員のコーディネート力の向上が見られた。一方で、既存の事業を見直したり、再構築したりすることで住民参画型事業として実施可能な事業があり、さ

らなる波及効果（より広い地域、人材、世代等との交流）を見据えた取組が必要である。

（3）第3期（平成30年度～）の成果と課題

第3期は、地区市民センターを拠点として自主サークル化して活動を継続する団体や、新たに地域課題を発見し、解決に向けて取り組む団体もあり、これまで培った事業参画者の学びの成果が地域で活かされている。市民センター職員が、地域課題解決のためのプロセスや目的に迫るアプローチの手法を事業参加者である地域住民とともに検討しながら事業を進めることで、住民が主体的に考えながら活動し、自己有用感や課題解決に取り組む意欲の向上につながっている。取組により得られた成果・手法などを、成果報告会などで共有することができた。一方、回数を重ねるにつれ、地域交流の場として地域密着型の事業となっているが、メンバーの高齢化が課題となっている事業もあり、新規メンバーの加入促進が不可欠である。

（4）まとめ

これまでの「住民参画・問題解決型学習推進事業」では、地区市民センターが中心となって、それぞれの地域に根ざした事業を実施してきた。事業を通して、新たな地域人材が発掘され、様々な社会教育的働きかけにより主体的な活動が生まれた。また、年数を重ねるごとに受講者の自信、自己肯定感、自己有用感が向上した。一方、回数を重ねるにつれ、メンバーの固定化・高齢化が課題となっているため、新規メンバーの加入促進が重要である。

3. 子ども参画型社会創造支援事業について

小学生の児童から中学校・高等学校の生徒まで、子どもたちがそれぞれに地域社会の構成員としての意識を育みながら成長していくことを目指し、子どもたち自身が主体的に参画し、子どもならではの役割と可能性を自由に発揮できる事業である。平成23年度から実施しており、各区中央市民センターを中心に、地区市民センターとも共催しながら事業展開を図っている。

（1）第1期（平成23年度～25年度）の成果と課題

子どもたちが、地域の中で役割を持ち社会の構成員として積極的にまちづくりに参加し、自分たちの地域の課題に気づき、社会・地域の一員として行動する視点を持つことで、将来的に社会や地域で主体的に活躍できる人づくりを目指した事業を、各区中央市民センターにおいて実施した。

事業を通して、子どもたちがまちづくりに関わり、自己有用感や達成感を味わい、活動意欲が高まった。事業に関わった大人同士のネットワークも構築することもできた。また、区

毎に事業を実施したことで、多様なアプローチがあることが明らかになった。一方で、地区館との関係、「自分づくり」と「地域づくり」との関係等、目指すべき方向性について、各区间での共通理解がなされなかった。また、子どもを対象とした事業のため、連絡、交通手段を確保することが難しかった。

(2) 第2期（平成26年度～29年度）の成果と課題

各区中央市民センターを中心に本事業を実施してきたことを踏まえ、取り組みを拡大するため事業ノウハウを地区市民センターに伝えるとともに、「住民参画・問題解決型学習推進事業」「若者社会参画型学習推進事業」との連携も視野に入れて実施。事業に参加した児童生徒は、活動交流会や成果報告会などを通じて互いの活動について知り、これまでの活動を振り返ることで、達成感や充実感を味わい今後の活動の意欲が高まった。また、子どもたちが自分たちにできることを考え、地域社会の協力を得ながら活動することで、自らが地域で役立つ存在であることへの「気づき」が生まれた。さらに、市民センターや各学校へのリーフレット配布により、事業への関心を高めることができた。

(3) 第3期（平成30年度～）の成果と課題

子どもたちの「社会に参画していく力」、「社会に発信していく力」を更に育むとともに、地域・家庭・学校や関係機関等と連携し、子どもたちが地域の方々と協働して活動できる環境をつくることをねらいとして実施。

事業に参加した子どもたちは、自分たちにできることを考え、地域社会の協力も得ながら活動することで、地域への関心を高めるとともに、「地域の一員」としての自覚を持つことができた。また、子どもたちは、取組を通して地域住民と交流するなかで、達成感や充実感を味わい、今後の活動意欲が高まった。

一方、多様な人々や団体とのつながりを作っていくことが求められている。一定の学校や地域に留まらず、さらに多くの子どもたちと地域を、市民センターが核となって巻き込んでいくことが必要。今後は、市民センターが相互に連携し、他の地域や事業の関係者同士が交流できる場を提供することで、子どもたちの活動をさらに飛躍させることを期待。さらに、事業で得た成果を他の地域や事業にも広げ生かしていくことで、市民活動を支えるネットワークの拠点として地域づくりやまちの活性化に貢献することができ、持続可能な取り組みとすることができる。

(4) まとめ

これまでの「子ども参画型社会創造事業」では、子どもがまちづくりにかかわり、自己有用感や達成感を味わうことで、活動への意欲の高まりがみられた。また、参加者が地域への関心を高めるとともに、「地域の一員」としての自覚を持つことができた。一方、多様な人々

や団体とつながりを作っていくことが求められている。市民センターが核となって、さらに多くの子どもたちと地域を巻きこんでいくことが重要である。

第2章 各事業の現状に関する評価

本章では、令和4年3月から7月に開催された審議会における、住民参画型学習事業の成果の確認の際になされた各事業の説明及び、令和4年9・10月に実施した各事業の現地視察に基づき、各事業及び視察の概要とそれらに対する審議会としての意見について記述する。

1. 若者社会参画型学習推進事業について

(1) 各事業の概要と審議会での意見

① 「若者によるまちづくり実践塾」(青葉区中央市民センター)

【事業概要】

平成25年度から青葉区中央市民センターにおいて「青葉区まちづくり実践塾」として実施している。若者自身が地域課題を見つけ、その調査・整理・分析を行い、自分たちの取組を発信することで、「若者がまちづくりに関わっていく」という事業のねらいを達成できるように取り組んでいる。令和3年度は、テーマを「若者視点による青葉区の魅力発信」として、フィールドワークや奥州街道マップの作成等を行った。マップや動画の制作にも主体的に取り組むなど、事業担当者の支援の下、ほぼ若者主導による形で実施した。

【審議会での意見】

- ・活動内容の自由度が高いということ、若者主体で何をしたいか考えること。それらが主体性につながっている。
- ・コロナ禍の中でも多くのことができているということが素晴らしい。
- ・参加者が他の活動者と交流することによって気づき、成長が見られた。若者らしい視点での活動がなされている。パンフレットの質がとてもいい。
- ・若者主体でつくったマップをどのように活用していったらいいのか。
- ・つくったマップを都市計画学とか地理学などを学んでいる学生に持ち込んで、PRも含めて活用すればよいのではないか。つくった動画をどんどんYouTube等にアップして積極的に情報発信すればよいのではないか。現在の市民センターはなかなか若者が自主的に足を運んでくれる場所にはなっていないというところで、さまざまな仕掛けをして若者が足を運びたくなるような市民センターをつくっていくとよい。

② 「仙白園プロジェクト・人」(若林区中央市民センター)

【事業概要】

平成22年度から「仙白園プロジェクト・人」として実施している。仙台白菜という地域資源を生かし、子ども事業の参加者やジュニアリーダーも巻き込みながら活動している。令和3年度は、若林区の魅力や良さ、課題を調べることから活動を始め、ビーチクリーンや地域清掃、サイダー販売等を行った。

【審議会での意見】

- ・地域貢献活動がさまざま行われているということで、地域の人から感謝をされるということ若者にとって自己有用感の向上につながり、それが活動のモチベーションにつながっていた。
- ・チャボ！、ジュニアリーダー、若者ということでうまく市民センターに人がずっと居つくとか流れてゆくよさがあるのではないかと、幅広い参加者があってとてもよい。被災地域というところもあり、その思いの強さがあらわれているのではないかと。
- ・子ども事業、そしてジュニアリーダーも入って、さらには若者事業にもつながるといふ流れが地域の中で、この市民センター事業の中であって、その中で地元愛、地域を大切にしている思いが育まれているといふのがよかった。
- ・白菜のほかにもっと、伝統野菜についてさらに深めることもできるのではないかと。現実的には難しいかもしれないが、実際にそれを何らかの形で販売とか、そういうことができるのであれば、さらに若者たちも本気になれる可能性があるんじゃないかと。そこはハードルが高いかもしれないが、何らかの実行委員会形式とかといふことで可能性がある。
- ・若者がやっていることに対して周りの大人たちが実際に褒める、評価するといふことが、これからの若者事業をやっている人たちの意欲向上にもつながる。
- ・参加者の確保が話題になった。大学生はとても忙しいし、経済的にアルバイトが必要な子もいる。そういう若者を活用していく、来てもらうといふことを考えていかなければいけない。一つの提案として、大学生の参加を大学の単位の一環として認定してもらうことができれば、市民センターの地域活動とか地元の地域を考えるとかといふのを大学の単位とうまくコラボしていけると、忙しい大学生がこちらに向くのではないかと。とてもすべての活動が素晴らしいのだが、今の大学生はわりと具体的な例を示さないとなかなか参加しにくいのではないかと。例えばこういう活動をします、こういう活動をするのでこうしたいですといふ具体的な例があれば参加するのだが、やりたいことみんなでやってみませんかとか、ふわっとするとなかなか参加がしにくいので、それらに気をつけながらアピールをすればよいのではないかと。

③「まいぷろ (Miyagino Young PR0gram)」(宮城野区中央市民センター)

【事業概要】

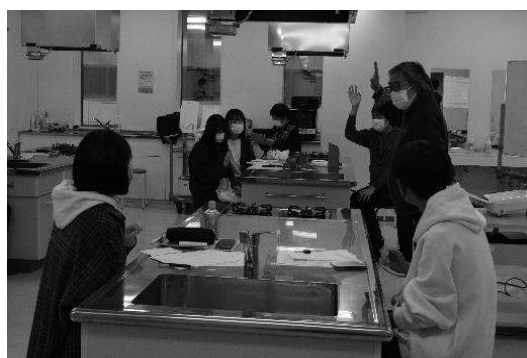
宮城野区の「沿岸部」や「仙台駅東エリア」等、区内にある地域の魅力を取材し、web記事または動画の制作・発表を通じて、様々な人々と協働し、身近な地域をより良くすることへの関心を高めると共に、社会・地域の一員として、自発的・主体的に行動できる人づくりを行うことをねらいとして実施している。令和4年度は、高校生14名が参加した。

【視察概要】

- ・実施日時 令和4年10月22日（土）14：00～16：00
- ・実施場所 仙台市宮城野区中央市民センター
- ・活動内容 編集会議
- ・事業参加者数 11名（うち一般参加者0名、企画員11名）
- ・視察委員 市瀬智紀委員、幾世橋広子委員、佐藤正実委員

【審議会での意見】

- ・子ども達の目指したコミュニケーション能力は身についていた。
- ・地域の人達や団体と協働して活動というところがねらいであり、市民活動サポートセンターやTOHOKU360、宮城野区内のたくさんのお店や施設とも協働ができていた。
- ・たくさんのことを調べて、たくさんのことを考えて、記事を作成中だが、リーフレットにするだけではもったいない。紙面に入らないのではということで、冊子にしてみるのもよい。今回はWeb記事にして発信をする予定であり、それもよい。
- ・事業として継続していくと、子ども達は入れ替わっても何年か分の記事はたまっていて、例えば歴史ですとか子育てなんてカテゴリズされた、宮城野区のカテゴリ一別の記事集みたいなのができるので、継続していくのもよいのではないかと。その中で、もしかしたら今回なかった新しいカテゴリズができるのとよい。
- ・市民センターの持っている情報網とか人脈をととも有効に活用した事業だった。サポセンとかTOHOKU360というのは学校だけではつながることができない団体なので、そういう意味では市民センターが入ることの意味がすごくある。
- ・大人が行くとなかなかこやかに対応してもらえない場所も、高校生が行くとすごくていねいに対応してもらったり、温かく受け入れてもらった。高校生が地元を受け入れてもらうことで、今度は自分達が頼れる存在になっていける。自分達がもらった安心感を人に与えていけるような子達になるとよい。
- ・実は地域に若者とつながりたい、子どもとつながりたいって思っている人達がいる。そういう人達ともうまく連携をとっていけたらよい。



令和4年10月22日「まいぷろ（Miyagino Young PROgram）」（宮城野区中央市民センター） 視察の様子

(2) 当該事業に対する評価

「若者によるまちづくり実践塾」では、活動の自由度が高く、何をするかを考えることを通して参加者の自主性が高まっていた。質の高い成果物を作っており、その活用が課題である。「仙白園プロジェクト・人」では、世代を越えて事業が展開されている中で、地域貢献活動を通して参加者の自己有用感が高まっていた。効果的に取り組みを発信し、参加者を確保することが課題である。「まいぷろ (Miyagino Young Program)」では、市民センターが持つネットワークを活用して、コミュニケーション能力など参加者が身に付けたい力を育成することができていた。蓄積してきた WEB 記事のアーカイブ化など、成果物の活用が期待される。総じて「若者社会参画型学習推進事業」では、参加者の主体性を引き出し、自己肯定感や自己有用感を高める取り組みが展開されていた。事業のプロセスや成果物を活用し社会に発信していくことで、さらなる事業の発展が見込まれる。

2. 住民参画・問題解決型学習推進事業について

(1) 各事業の概要と審議会での意見

①「中野ふるさと学校」(高砂市民センター・宮城野区中央市民センター)

【事業概要】

- ・本事業は、平成 26 年に高砂市民センターと宮城野区中央市民センターの共催事業（住民参画・問題解決型学習推進事業）として開始した。当初は被災した地域住民の心の復興を中心テーマに据え、地域住民の交流による地域の活性化を目指した取り組みを進めてきた。日和山登山やダーツ交流会などは、継続して実施されており、地域住民に広く認知されるようになった。
- ・市民企画員が学びを通して活動していく中で、様々な分野への興味が広がり、企画員の意欲が高まっている。近年、干潟の環境保全に企画員の関心が集まっており、令和 3 年度は日和山周辺の清掃活動の実施につながった。
- ・これまでは、震災を乗り越えるために、地域住民の心の復興を目指して事業を展開してきた。震災から 10 年を経て、講座のテーマを「震災からの復興」から「未来につなげる地域交流」に移行しながら、創意工夫を凝らした事業運営をする必要がある。
- ・令和 4 年度で、8 年目を迎える。蒲生干潟・日和山周辺の環境保全活動を企画し、活動への参加者を公募することで交流を深めている。

【審議会での意見】

- ・区中央市民センターの共催を離れて、地区館およびサークルの皆さんの自走型となっている。
- ・登頂証明書がとてもいい。清掃活動は、今話題の SDGs にもつながっており、よい視点で

ある。この活動以外にも、地域のためにいろんなことをやっており、地道な活動が実を結んだ結果、表彰やメディアに取り上げられるような活動になっている。

- ・住民の方が自ら発信されている点、地域がいろんな思いを次世代に繋げるといふ点がすごくいい。復興からのスタート、その思いが、地域のつながりをなくさない、未来につながる交流ができています。
- ・市民センターが地域の思いを具体化している。単純に引っ張っていくということではなくて支えていく、地域の皆さんの思いを言葉や形にしていく市民センターの働きがすごくよかった。
- ・ゴミ拾いについて、定期的な開催ができればよい。深沼で定期的に活動を行っている。その中で、近くの石碑を見つけたりするなど、また新たな視点が出てくる可能性もある。
- ・もし可能であれば、SNS の活用というのが今後考えられる。ネットワークが拡大できると考える。講師を外部から呼ぶよりも、その地域の方々が、お互いに講師になって教えあうということもよいのではないかと。

②「かつら情報局」（桂市民センター・泉区中央市民センター）

【事業概要】

- ・桂市民センターでは、平成 30 年度から、企画委員会（令和年度は 10 人）での話し合いと様々な講座の実施を通して、地域における人々や団体のつながりの促進に取り組んでいる。
- ・令和元年度は、小学生親子・中学生を対象にプログラミング講座を開催。地域の諸団体が企画運営を行い、地域在住の大学生、青年会議所メンバー、中学校教諭がサポート。
- ・令和 2 年度は、平成 16 年頃に作られた「桂音頭」のアーカイブ化、さらには、令和版桂音頭が制作され DVD 化された。
- ・令和 3 年度は、桂小学校運動会で子どもらによる「かつら音頭の踊り披露」など、地域住民の絆づくりの一助に。また、町内会活動での ICT 活用に向けて活動。情報発信システム「結ネット」を利用した町内会の「桂デジタルコミュニティ」の試行。また、高齢者を対象に「ゼロから始める LINE 講座」を開催。企画委員も講師の補助を務めた。
- ・泉区中央市民センターでは、桂市民センター事業の支援、事業成果の情報発信を行うとともに、区内市民センター事業担当者に対し市民協働による地域づくりについて理解を深めるための説明会を開催している。

【審議会での意見】

- ・今後も可能性が広がる事業。最終的には、結ネットを災害時の安否確認のような仕組みとしても使えるのではという意見もあった。また、親子で参加するところが地域の顔が見える関係づくりとしてすごくいい。

- ・一方、高齢の方が単身でも参加できるような仕組みづくりも必要である。
- ・地域でちょっと気になる、やってみたい、できたらいいなを、見事に具現化している。
- ・ドローンやゲームなど、子どもだけではなく、親の参加によって、住民の皆さんの心理的ハードルを下げることで持続可能な取り組みになっていくと期待される。
- ・LINEによるトラブルが起きてくる可能性がある。ネットマナーについての講座の実施や、希望者ができるだけ受講できるよう、回数や定員を検討していく必要がある。
- ・顔を合わせて回していた回覧板の時代から、デジタルで回覧板が回っていくという世の流れに驚いた。デジタル化することで、今まで町内会を敬遠してきた世代も参加しやすくなるのではないかと。現役世代、元気な世代の人達が、地域をつくっていったらいい。
- ・特定の今一生懸命やられている人がいなくなったときに、これがどうなっていくのかという課題もある。また、情報の管理をどうしていくのか検討する必要がある。
- ・今の小学生は GIGA スクール構想でいろいろやっているが、その上の保護者世代の人達はプログラミングなどを学習していないので、世代によって内容を変えていく必要があるのではないかと。

③「かむりの里いきいきプロジェクト」(根白石市民センター・泉区中央市民センター)

【事業概要】

- ・泉西部地区は、歴史と伝統、自然や食文化等あらゆる魅力に恵まれた地域であるが、都市化と高齢化の進行により、それらを次の世代に残し伝えることが困難になりつつある。また、地域を牽引してきた人々の高齢化も顕著であり、若い世代の活躍と継承、地域の世代交代が期待されている。
- ・根白石市民センターでは、若い世代の企画員を選定し、地域の現状や未来について若い感性で話し合う場を提供するとともに、無理なく参加でき、地域内で活躍できるような事業を企画立案している。
- ・泉区中央市民センターでは、根白石市民センターと連携し、地域特性に応じた市民協働による地域づくりを推進している。
- ・平成 29 年度から開始。令和 4 年度の企画員は地域住民 16 人が登録し 12 人前後で運営、うち新規参加者 4 人。地域課題やニーズ共有のための話し合い、地域活性化を目指した事業の企画会議、企画会議で決定した事業の実施に向けた会議を行っている。

【視察概要】

- ・実施日時 令和 4 年 9 月 18 日 (日) 10 : 00 ~ 12 : 30
- ・実施場所 見松寺 (泉区西田中字朴ノ木山 4)
- ・イベント名 「お寺で禅クラフト～心と器と箸をつくる～」
- ・事業参加者数 43 名 (うち一般参加者 35 名、企画員 8 名)

- ・ 視察委員 伊藤美由紀委員、大内幸子委員、牧靖子委員

【審議会での意見】

- ・ 一番初めの目的の共有のときに、住職の方が、「この機会を通して家族での会話が弾んでほしい」と話をした。それがとても良かった。いきなり「地域づくりをしよう」では、楽しくない。その初めの言葉で、参加した大人の方々に対して、「これは遊び。みんなで楽しんでいこう」という空気をつくれたのが一番よかった。
- ・ 竹細工は、ナタで竹を割る。自分の子どもがナタで割ろうとしているときに、「じゃ俺やってやるか」とお父さんが割ったりすると、「お父さんすごい」と一気に英雄になる。それが家族関係をしっかりつくっていく。
- ・ 家族関係をつくるのがメインではなく、地域交流をつくりたい。それを今まで3年間積み重ねているこの会議で企画員が共有しているので、端端で、友達とやったら楽しいよね、地域でやったら楽しいよね、と声かけがある。一番初めのインドロダクションは、スモールステップだが、徐々にそのステップが上がっていく。その過程がすごくよかった。
- ・ 市民センターがニュートラルになって、途中途中で方向修正をしていく。企画員の中にも市民センターが入っているの、目的がずれないで進んでいる。
- ・ 区中央から予算面のサポートなどがあり、会議や行事が充実している。
- ・ 企画員は、活動していくことで充実感が上がっていて、10月22日には、「コメフェス」という根白石のお米のフェスティバルを自分達で実施した。それが大盛況だった。
- ・ 大人事業としては今年度で終わりになるが、たぶん来年は自分達でまた進んでいく。市民センターも、そこからもサポートはしていくので、どんどん地域づくりが広がっていく。とてもいい流れのベストケースだと思われる。
- ・ 一方課題として、このまま継続すると「自分達の地域づくり」という目的から、「来る人達のアテンドや来場者を楽しませること」という目的に意識がシフトしてしまうのではないかとということが挙げられる。若い企画員の方々が、月に何度も話し合いを重ねることで、目的意識の共有がなされ、課題は解決していくのではないかと。市民センターの方向修正も入りながら、これからもさらに発展していく事業であってほしい。



令和4年9月18日 「かむりの里いきいきプロジェクト」
(根白石市民センター・泉区中央市民センター) 視察の様子

(2) 当該事業に対する評価

「中野ふるさと学校」では、市民センターが活動を上手に支え、地域住民の思いを具現化することができていた。震災から10年を経て、講座のテーマを「震災からの復興」から「未来につなげる地域交流」に移行しながら、創意工夫を凝らした事業運営が今後期待される。「かつら情報局」では、親子で参加する工夫がみられるなど、地域住民の顔の見える関係づくりに役立っていた。また、結ネットを災害時の安否確認のような仕組みとしても使える可能性があるなど、今後の展開に期待が持てる事業であった。「かむりの里いきいきプロジェクト」では、市民センターが途中で方向修正をしながら、事業の目的がずれないように進められていた。また、企画員の充実感が上がり、「コメフェス」という自主企画につながるなど、よい流れの中で事業を進めることができていた。

総じて「住民参画・問題解決型学習推進事業」の成果は、市民センターによる支援のもとに、参加者の自分たちの地域全体を盛り上げたいという思いを育てることができたことである。一方、参加者の高齢化などに伴う事業の持続可能性や、活動に関する情報を地域住民やその他、興味のある方々にいかにして届けるのかが課題となっている。

3. 子ども参画型社会創造支援事業について

(1) 各事業の概要と審議会での意見

① 「ぼくらの長町黄援隊！」(太白区中央市民センター)

【事業概要】

・令和3年度よりスタートした「ぼくらの長町黄援隊！」は、主に長町エリアの小学校6校から参加自動を募集し、仙台89ERSと協力して、地元長町と仙台89ERSを元気に盛り上げる活動を行う事業内容である。令和3年度は試合観戦に来た観客に長町と89ERSを応援するメッセージをフラッグに書いてもらったり、仙台89ERSのスタッフの一員として笑顔で会場を盛り上げたりした。

【審議会での意見】

- ・地域資源としての 89ERS を通して、まず多くの人たちに事業を知ってもらい、活動を一緒にすることで子どもたちが普段できないような活動を行うことができる。そこから、子どもたちの目線や視野がどんどん広がっていく。
- ・地域の強みを生かしたプロスポーツとの連携が良い。また、地域企業との連携も非常に良い。初めて地域のために何かをする入り口として非常に身近でわかりやすい。
- ・参加者を増やしていくためには、参加者を集める段階から各小学校と連携してより関心を持ってもらうことが必要。事業の周知・広報の仕方を工夫できるとよい。
- ・子どもたちにとって、自分が住む地域にスキのものができるといことは、とても大切だと思う。地域の良さ、仙台の良さといったものに気づいていくという今回のようなプロジェクトが、複数たくさんできるとよい。
- ・プロスポーツという地域の魅力の中でも比較的新しいものをテーマにしたが、加えてその地域にしかない歴史的なもの等をかけ合わせていけるとよい。

②「中山キッズ」(中山市民センター・青葉区中央市民センター)

【事業概要】

- ・令和4年度から始まった「中山キッズ」は仙台青陵中等学校の中学生・高校生が「小学生が地域での活動に目を向け、将来主体的に地位で活躍できる人材に育つこと」を目指して行っている事業である。令和4年度は「小学生向け講座キンボールで遊ぼう、ペーパーアートを楽しもう」を企画運営したり、青葉区民まつりのブースの運営にも携わったりした。

【視察概要】

- ・実施日時 令和4年10月9日(日) 10:00~11:30
- ・実施場所 中山市民センター
- ・イベント名 ペーパーアートを楽しもう
- ・事業参加者数 15名(うち一般参加者9名、企画員6名)
- ・視察委員 相澤雅子委員、熊谷敬子委員、菅原正和委員、鈴木京子委員、松田道雄委員、三浦和美委員

【審議会での意見】

- ・少子高齢化社会の中で次世代の人材育成という目的はとても良い。また、市民センターと近くの学校との連携がとれていることもよい。活動をしている学校が中高一貫教育を行っているので、6年を通してゆとりのある進め方を行っている。6年間同じことを共有

できることが青陵中等教育学校としてのメリットであろう。

- ・ イベントに参加している小さい子どもたちが企画員の姿を見て、あこがれを抱いたり青陵中への興味を持ったりする様子が見られた。人と人がいろいろ関わることで、学びが互いに深まっていったというのがすごくよかった。
- ・ イベントを失敗なくきちんと終わるといえるのは計画性やいろいろな配慮が必要である。また、臨機応変に動くことも要求される。そういったことを高校生がきちんとできている。市民センターのサポートとして、企画員の子どもたちのアイデアをよりよく実現するためのアドバイスや臨機応変に動く工夫などいろいろな配慮をしていることで連携がうまくいっていると感じた。
- ・ 今回は中等教育学校の生徒が中心であったが、地域の他の学校とやってみることができたらよい。ただ、地域の普通の中学校だと時間が3年間なので忙しい中でどこまでできるかという問題がある。
- ・ 今回は親子対象でやったが、対象を高齢の方々まで広げられると、地域との関りが広がってよいのではないか。低学年向けの手作業であれば高齢者も子どもと一緒に参加したいと思う人もいるだろう。市民センターからそういった声掛けがあってもよい。また、市民センターまつりなどでもやれると活動の幅が広がると思う。



令和4年10月9日 「中山キッズ」(中山市民センター・青葉区中央市民センター)

視察の様子

(2) 当該事業に対する評価

「ぼくらの長町黄援隊！」は、地域の強みを生かしたプロスポーツとの連携がよく、初めて地域のために何かをする入り口として非常にわかりやすい。今後参加者を増やしていくために地域の各小学校との連携を意識するとよい。「中山キッズ」では、人と人とが関わる中で互いに学びが深まっていた。高校生世代への市民センターのサポートとして、いろいろな配慮が見られた。今後は地域の他中学との連携や参加者の世代間交流を含んだ内容まで広げられるとよい。総じて「子ども参画型社会創造支援事業」の成果は、地域資源

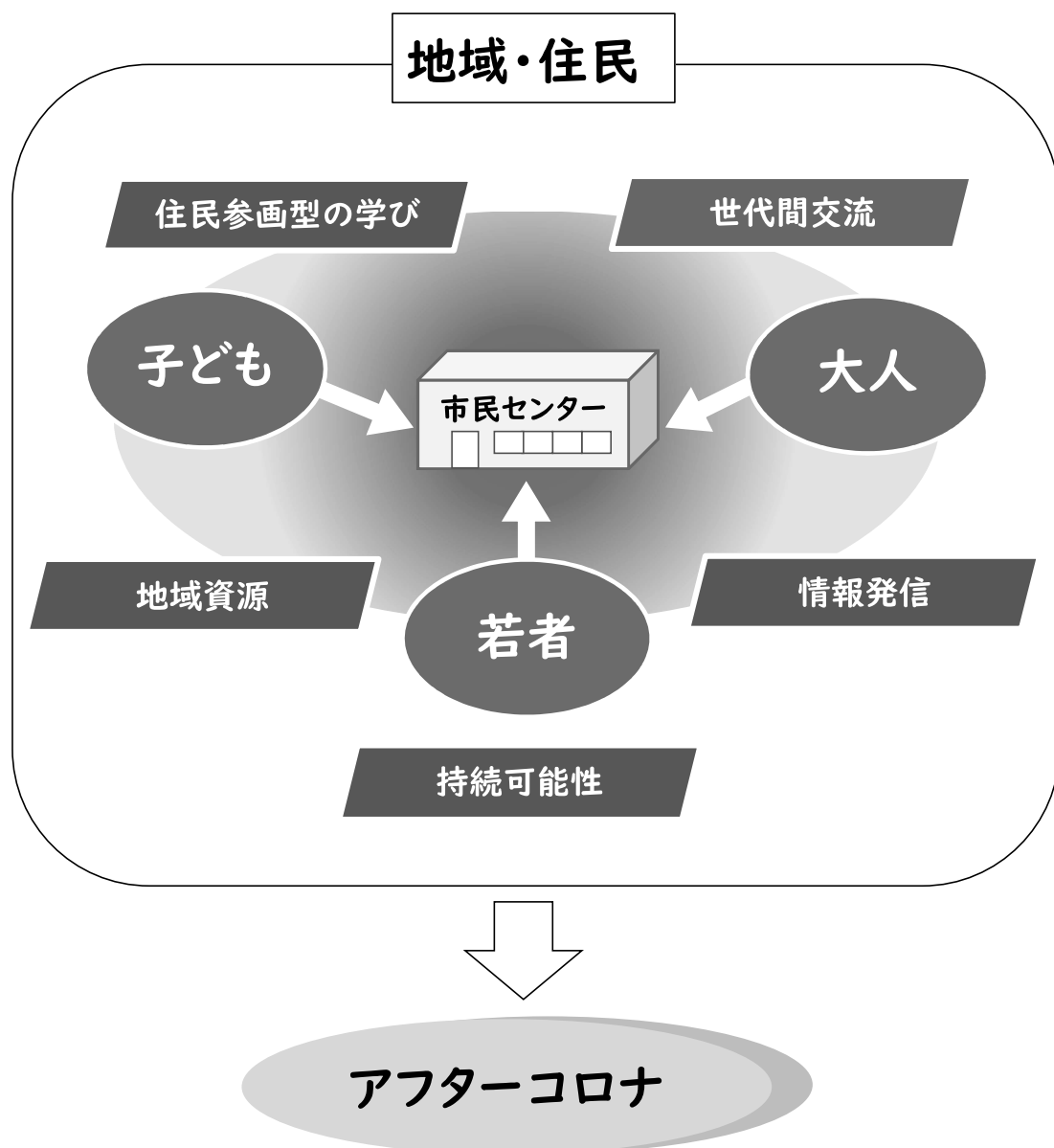
の活用と企画運営を通しての企画員の学びや成長である。一方、企画員としての参加者の広がりや世代間交流を意識した企画作りなどが課題である。

第3章 今後の展開について

本章では、住民参画型学習事業に関し、審議会において行われた、各事業の成果の確認及び現地視察に基づく、グループワークによる議論を通じて得られた意見等を総括する。

今期の審議会での議論においては、同事業の実施にあたり、「住民参画型の学び」、「世代間交流」、「地域資源」、「情報（成果物発信）」、「持続可能性・つなぐ役割」、「アフターコロナ」の6つの観点が重要であることが提示された。下図は、市民センターにおける同事業のあり方と各観点的な位置づけを示したものである。

同事業の実施を通じ、市民センターが地域づくりに向けた学びを推進していくための今後の展開について、以下、これら6つの観点ごとにその望ましい方向性を示し、答申とする。



1. 「住民参画型の学び」

これまで、参加者が地域で活動してみたいという意欲を喚起し、学びのプロセスを大切にする中で、地域の課題等の解決に主体的に取り組もうという意識を高めてきた。また、市民センター職員が、地域課題解決のためのプロセスやアプローチを地域住民と検討しながら事業を進めてきている。

① オープンな市民センターの形成

- ・すべての世代にとって市民センターは常にオープンな存在であり、企画や事業への参加もオープンであることに努める。

② 住民ニーズの把握

- ・地域住民がやりたいことを考え、その意欲を引き出すために、住民のニーズを把握する。

事例「中野ふるさと学校」(高砂市民センター・宮城野区中央市民センター) 地域住民の思いを言葉や形にした。

- ・スキルを持っている人を把握し、そうした人を結びつける。

事例「まいぷろ」(宮城野区中央市民センター) 市民センターが持っている情報網や人脈を有効に活用した。

③ プロセスの重視

- ・地域課題解決のためのプロセスやアプローチを市民センターが地域住民と共有し、共に検討しながら事業を進めることが重要である。

④ 地域資源の活用

- ・地域の歴史や伝統、文化、産業、人材など地域資源を発掘し活用を促す。

⑤ 地域間交流の促進

- ・市民センターが相互に連携し、他の地域の事業や関係者同士が交流する場を提供する。さらに広い地域で展開し、人材、世代間での交流を進める。

⑥ 事業の循環と継続展開

- ・市民センター事業終了後も住民が自主的に事業を継続していくような事業のあり方を目指す。

⑦ 職員のコーディネートのスキルの共有と向上

- ・地域人材の把握、多世代の参画、プロセスへの住民の関与などの場面において、市民センター職員がスキルを発揮することが求められている。職員のコーディネートスキルについては、地域を越えた市民センター間で共有し、市民センター職員全体のスキルの向上をはかる。

2. 「世代間交流」

これまでも「子供参画型社会創造支援事業」「住民参画・問題解決型事業」と「若者社会参画型学習推進事業」との連携を視野にいれながら事業を展開してきた。

市民センター事業を通して、各世代で、自己有用感・自己肯定感、自己達成感、コミュニケーション力、地域への帰属意識、主体的な行動力などが培われている。今後は、世代間交流を通して、参加者が相互に資質能力を磨いていけるような事業づくりを行う。

① 多世代間交流の促進

- ・子ども事業、若者事業、大人事業と個別に事業を行っていく中で、子供、若者、大人といった各世代のニーズも受け止めることが事業の前提となる。
- ・子ども事業、若者事業、大人事業と個別に事業を行っていく中でも、多世代間交流を意識する。

事例「ジュニアリーダーの活用」

- ・一つの事業の中で、世代が交差する場を複数創出する。

事例「仙白園プロジェクト・人」（若林区中央市民センター）

- ・子ども事業、若者事業、大人事業の枠を取り除いた事業展開を試みる。

② フラットに学びあえる場の提供

- ・世代間交流においては、大人世代が一方的教えるのではなく、フラットにお互いが学びあえるような学びの場を提供する。

事例「地域カルタ」の作成

③ 大人も含めて生涯学び続ける場の創出

- ・市民センターは、生涯教育の場であり、大人も学び続けて自身の成長を実感できる場とする。

④ 地域コミュニティ形成への寄与

- ・市民センター事業が地域で顔の見える関係性をつくることを促し、コミュニティの形成に役に立てる。

⑤ 小中高等学校などの組織との連携

- ・学校など異なる世代が所属する組織や機関と市民センターの協働を進める。

⑥ 子育て世代の参画

- ・子育て世代の参画が少ないことが、市民センターの大きな課題となっている。これまで参加できていなかった子育て世代が参加できるような環境づくりを積極的に行う。

3. 「地域資源」

・地域資源を広くとらえる

有形無形のあらゆる要素があることを再確認する。歴史や自然、建物だけではなく、ヒト・コト・モノ・場など広くとらえる。新しいモノ、新規事業に目がいきがちになったりするが、年中行事や何気なく普段行ってきたもの、知恵や技を持つヒト、地域に関心や意欲のあるヒトなどを再度価値あるもの、地域資源として再評価する。

これまで各世代が行ってきた活動（コト）も地域資源である。また、同じものを見ても、違った見方や考え方が世代によってある。それらを関連付け、世代間交流をし、お互いを評価し合うことで価値の再発見につながる。

・地域資源を多角的な見方で探究し、発掘のプロセスも大切にする

地域資源や地域の魅力を、様々な世代が様々な角度から丁寧に掘り起こしていく。事業は成果だけではなく、そのプロセスそのものを大切なものとして評価していく必要がある。地域資源の発掘やそれを活用することが、人も地域も成長していくことにつながる。

・地域の特色を明確し、わかりやすい言葉で自信を持って発信する

魅力が全くない地域は一つもない。それぞれの地域の魅力を見つけ、活用していくことで、他地域との違い、差別化することができる。

事業では、地域外の視点をもらうなど、他者から地域を知ることによって、明らかになる地域資源や特色もあり、地域や地域のヒトへの愛着につながり、活動の視野や可能性も広がる。

身近で当たり前と思っていたヒト・コト・モノ・場を価値あるものとして評価し、自信を持ってわかりやすく発信することにつながる。

4. 「情報（成果物）発信」

情報発信に見られる課題

- ・情報発信を行う場合、利用者が「長時間見ない」「表面だけしか見ない」などの行動特性があり、その違いに対応することが課題となる。
- ・市民センター主催のイベントに参加したいと思っても、高齢者が「QRコード」の読み込みができないなど世代間で差が見られる。
- ・情報発信されている地域とそうでない地域で差がある、こうした差をどう埋めていくかが課題である。
- ・町づくりのためには「子ども世代」を取り込んでいかないと継続性がなくなる。
- ・
- ・

「世代をつなぐ」「ニーズをつなぐ」情報発信の提案

- ・情報発信には、高齢者・若者など「世代をつなぐ」役割があり、情報発信を通して多世代を巻き込んでいくようにしたい。
- ・どういうターゲットにどういう方法でアプローチしていくのかを吟味し、「ニーズをつなぐ」ようにしたい。
- ・デジタル化はもう止められないが、「紙面」での発信も大切
- ・活動を発信する際の配慮（例：申し込み時の複数の方法など）
- ・デジタルを扱う場合はセキュリティを担保しながら、即時性という良さを活かしていく。
- ・個人のSNSは追いきれないところがあるので、良識ある使用を求めたい。特に、イベント等に対する否定的な意見など。
- ・
- ・
- ・
- ・

5. 「持続可能性・つなぐ役割」

・互いの情報交換から基礎や仕組みづくり

地域によって地域活動や地域資源には差があり、課題を抱える地域がある。

市民センターと地域は、互いの情報交換をしていく中で、地域資源を理解して発掘し、活用させていくことができる。様々な世代や団体から情報が集まるのが市民センターであり、集まった情報からヒトや地域をつながること、地域を導くこともできる。

地域活動の基礎やきっかけ、そのための仕組みをつくることも大切である。

・世代・団体・地域をつなぐ：新たな人材（ヒト）の発掘と活用

様々な世代や団体が集まる市民センターは、ヒトとヒト、団体間などのつながりがうまれる。

ヒトや団体といった地域資源をうまく活用することで、世代間交流の場となり、持続可能性にもつながっていく。

これまでの各事業も相互につながり合い、世代間交流も行われ、地域資源の活用も行われてきた。その成果を地域や未来にどのようにして継承し、次の担い手を発掘育成していきけるかを考える。

・現在から未来へつなぐ

一時的なイベントで集客や経済効果などを狙うこともあるかもしれない。それも認知してもらうためには必要かもしれないが、できること、続けられること、地域や団体の身の丈を知ることも大切である。

地域活性化事業は、単年度でできることではない。数年かけることも考え、成果だけを求めるのではなくて途中のプロセスがとても重要である。

実施する、活躍するヒトが楽しみながら、評価をされ、達成感を持てるような事業にする。参加者も安心して気楽に、リピーターや誘い合って参加できる活動を考える。

地域に残るヒトだけではなく、地域外に出ていく若者も育てるイメージを持つ。事業の参加者や活動内容も変わったとしても、思いや願いが引き続きつながっていくような事業を考える。

・地域の自立自律に向けて、持続可能にしていく

市民センターは主ではなく、あくまでも地域の自助や自立に向けての裏方（サポート）であるため、住民主体の活動や自立に向けた支援を行う。

地域の自立するタイミングを逃さないよう、ヒトや地域の育成とともに、役割分担や引き際も考えながら行うことが、持続可能性のある地域づくりにつながる。

6. 「アフターコロナ」

コロナ禍が残したもの

- ・ コロナ禍の3年間は誰にとってもつらいものであった。人との距離を求められ、文化やスポーツなど様々なイベントは中止となり、町から人影が消えた。
- ・ 市民センターの利用もコロナ禍により激減した。(詳細のデータがあれば表記)
- ・ それに伴って市民の「学びの意欲」も減退したことは否めない。
- ・ 町内会や子供会などの組織が解体したところもあり、人との関わり方においてマイナス面が顕著になった。

・

・

一方で、

- ・ オンライン技術により、遠隔地とのやりとりが可能になるなど、新しい情報の取り方、誰とでもつながることができる関わり方が急速に普及した。
- ・ コロナ禍という負の体験により、逆に「どう人と関わったらよいか」、「大切なものは何か」を深く考える機会になった。
- ・ 地域での防災訓練などを継続してきた地域もある。

・

・

コロナ禍からの回復として

- ・ 今後コロナ禍から一人ひとりが回復していくことが求められる。それは人によっては、旅行であったり、読書であったり、人と語り合ったりすることになるだろう。
- ・ その選択肢の重要な一つとして市民センターが位置づけられる。
- ・ コロナ禍前に戻るのではなく、新しいものを創り出していくことを目指したい。
- ・ そのために新たな人材を入れていくなどの具体的な手立てが必要となる。
- ・ 今後のポイントは学校と行政である。市民センターはそのつなぎ役として活用が望まれる。

・

・

おわりに

